

久喜市中期財政計画

(平成31(2019)年度～平成35(2023)年度)



平成30(2018)年3月(策定)

平成31(2019)年3月(改訂)

久喜市

目次

はじめに

1 本計画の策定趣旨	1
2 本計画の位置づけ	1
3 本計画の策定方針	2
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 見直し（ローリング）	

第1章 財政状況

1 歳入	3
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	
(4) 地方債	
(5) その他	
2 歳出	5
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
3 基金残高	7
(1) 財政調整基金	
4 地方債残高	8
(1) 臨時財政対策債	
(2) その他の事業債	
5 財政指標	9
(1) 経常収支比率	
(2) 実質公債費比率	

第2章 財政見通し

1 推計方法	10
2 歳入の見通し	10
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	

(4) 地方債	
(5) その他	
3 歳出の見通し	12
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
4 基金の見通し	14
5 地方債残高の見通し	14
6 財政指標の見通し	15

第3章 今後の取り組み

1 課題	16
2 目標	16
3 取り組み	16

はじめに

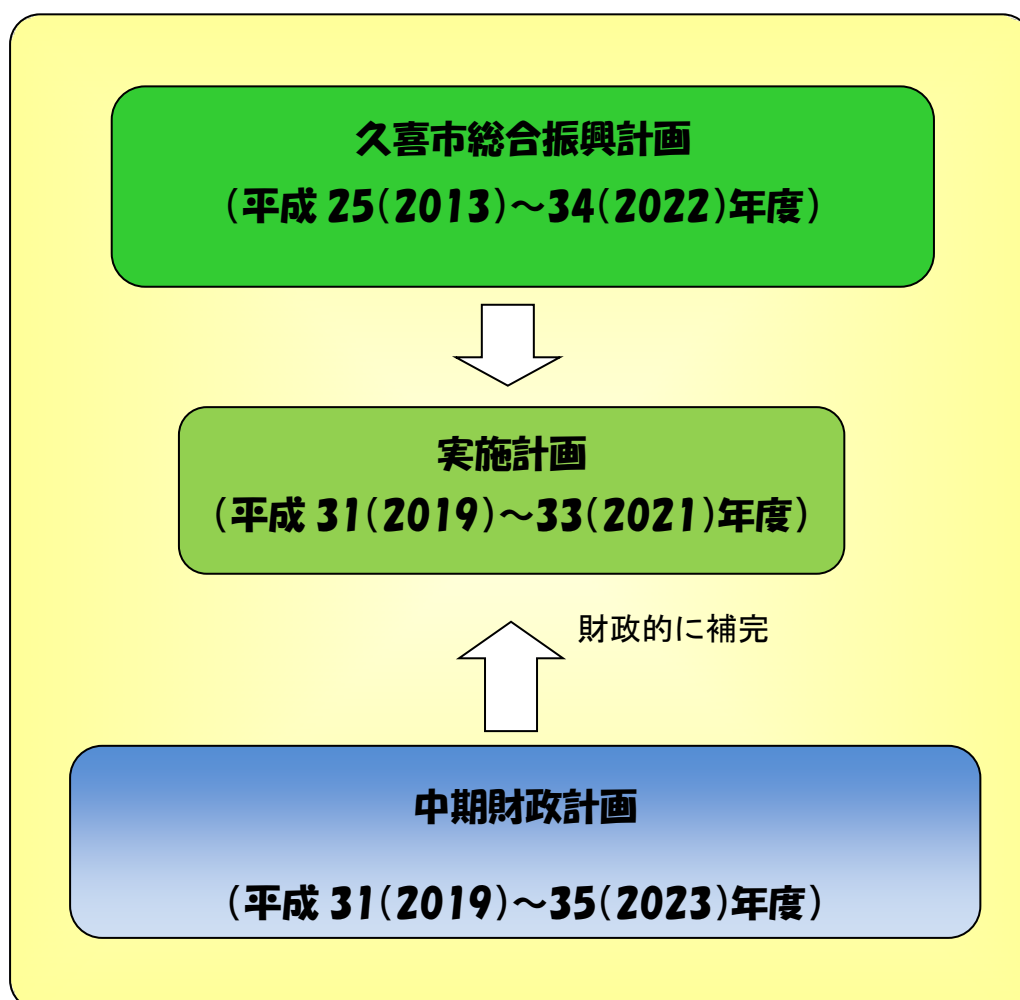
1 本計画の策定趣旨

中期財政計画は、本市の財政の現状と平成31(2019)年度から平成35(2023)年度までの財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

また、本計画は、平成25(2013)年3月に策定した「久喜市総合振興計画」を財政的に補完し、計画の実効性を確保していくものです。

将来的に安定した財政基盤の確保を前提に、高度化・多様化した行政需要に柔軟に、そして迅速に対応し、効果的で効率的な行政サービスの提供を推進し、堅実な財政運営を行っていく指針のひとつとするものです。

2 本計画の位置づけ



3 本計画の策定方針

(1) 期間

本計画の策定期間は、「久喜市総合振興計画」の「実施計画」の見直しに合わせ、平成31(2019)年度から平成35(2023)年度までの5年間とします。

(2) 会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。ただし、財政指標については、地方財政状況調査(決算統計)等を考慮し、普通会計(一般会計及び土地地区画整理事業特別会計(事業会計分を除く。))とします。

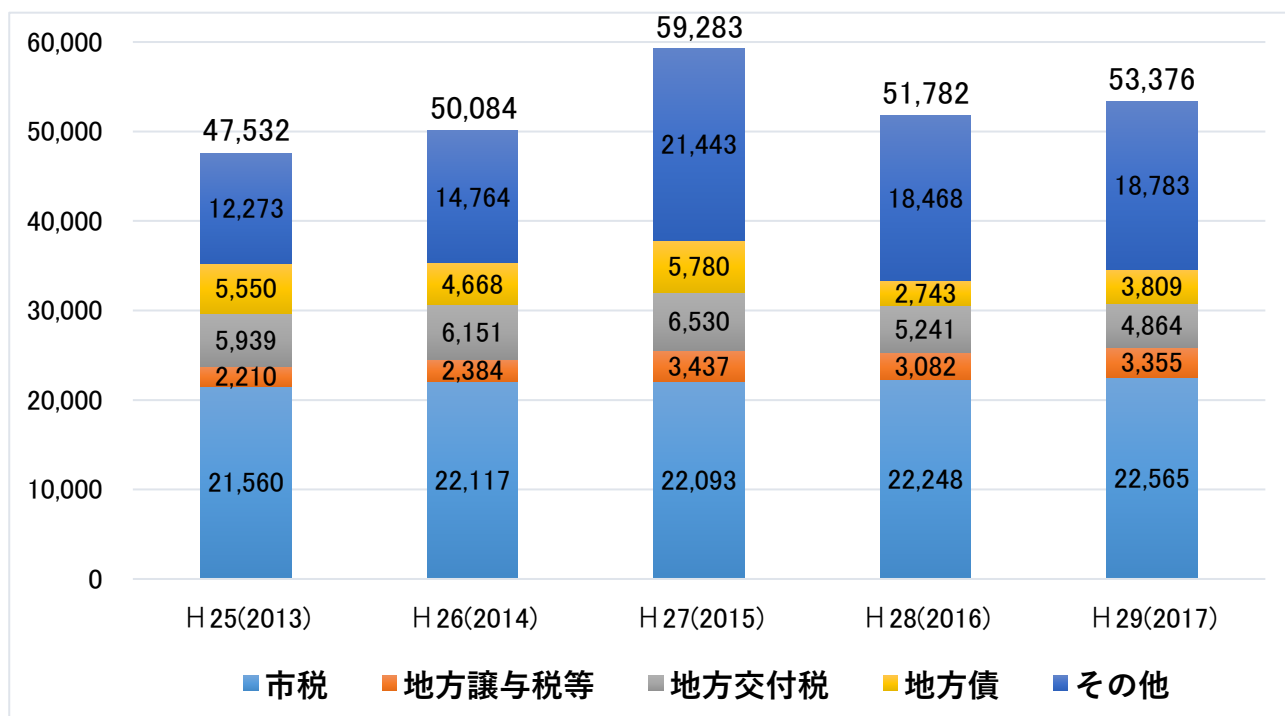
(3) 見直し(ローリング)

今後の本市の財政状況や社会経済情勢の変化、諸制度の変更等を考慮し、毎年度、見直しを行います。

第1章 財政状況

1 歳入

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	増減率①	増減率②
市 税	21,560	22,117	22,093	22,248	22,565	1.06%	1.15%
地方譲与税等	2,210	2,384	3,437	3,082	3,355	△1.20%	11.00%
地方譲与税	427	411	432	429	429	△0.35%	0.12%
交付金	1,783	1,973	3,005	2,653	2,926	△1.32%	13.18%
地方交付税	5,939	6,151	6,530	5,241	4,864	△13.69%	△4.87%
地 方 債	5,550	4,668	5,780	2,743	3,809	△18.82%	△8.98%
そ の 他	12,273	14,764	21,443	18,468	18,783	△6.41%	11.23%
分担金及び負担金	386	399	403	433	427	2.93%	2.56%
使用料及び手数料	329	321	334	327	324	△1.51%	△0.38%
国庫支出金	5,651	6,614	9,618	6,857	7,031	△14.50%	5.61%
県支出金	2,601	2,858	2,794	3,107	3,087	5.11%	4.38%
繰入金	629	1,060	5,123	1,208	3,284	△19.94%	51.16%
諸収入・その他	2,677	3,512	3,171	6,536	4,630	20.83%	14.68%
計	47,532	50,084	59,283	51,782	53,376	△5.11%	2.94%

※交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額です。

※増減率①は、平成27年度から平成29年度までの平均増減率です。

$$\text{平成27年度} \times (1 + \text{増減率①}) \times (1 + \text{増減率①}) = \text{平成29年度}$$

※増減率②は、平成25年度から平成29年度までの平均増減率です。

$$\text{平成25年度} \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) = \text{平成29年度}$$

(1) 市税

平成29(2017)年度決算において、全体の約42.3%を占める市税は、健康志向の高まりによる市たばこ税の減収があったものの、大規模家屋等課税客体の増加による固定資産税の増収により、平成28(2016)年度と比較して3億1,700万円の増(対前年度比1.4%増)となりました。

近年は、大規模家屋等課税客体の増加による固定資産税の増等により、平成25(2013)年度から平成29(2017)年度までの平均増減率は1.15%の増となりましたが、平成26(2014)年度から平成28(2016)年度までの平均増減率は1.06%の増となっており、ほぼ横ばいとなりました。

(2) 地方譲与税等

平成29(2017)年度決算において、地方譲与税や交付金は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増額があったことなどにより、平成28(2016)年度と比較して2億7,300万円の増(対前年度比8.9%増)となりました。

近年は、消費税率変更に伴う地方消費税交付金の増額により、平成25(2013)年度から平成29(2017)年度までの平均増減率は11.00%の増となりましたが、平成27(2015)年度から平成29(2019)年度までについては、配当割交付金をはじめとする各種交付金の減額の影響により、平均増減率は1.20%の減となりました。

(3) 地方交付税

平成29(2017)年度決算において、普通交付税が2億3,869万3千円の減(対前年度比5.5%減)、特別交付税が5,782万4千円の減(対前年度比7.0%減)、震災復興特別交付税が8,092万2千円の減(対前年度比86.5%減)となり、全体としては3億7,700万円の減(対前年度比7.2%減)となりました。

普通交付税は、平成27(2015)年度から合併算定替による増額分が段階的に減少しており、平成29(2017)年度は、5割の減少率になっています。

(4) 地方債

平成29(2017)年度決算において、地方債は、防災行政無線デジタル化更新事業債等の増額により、平成28(2016)年度と比較して10億6,600万円の増(対前年度比38.9%増)となりました。

平成25(2013)年度から平成29(2017)年度までと平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの平均増減率については、大きく減少していますが、これは、地方債借入事業の精査を行い、地方債借入の抑制をしたことによるものです。

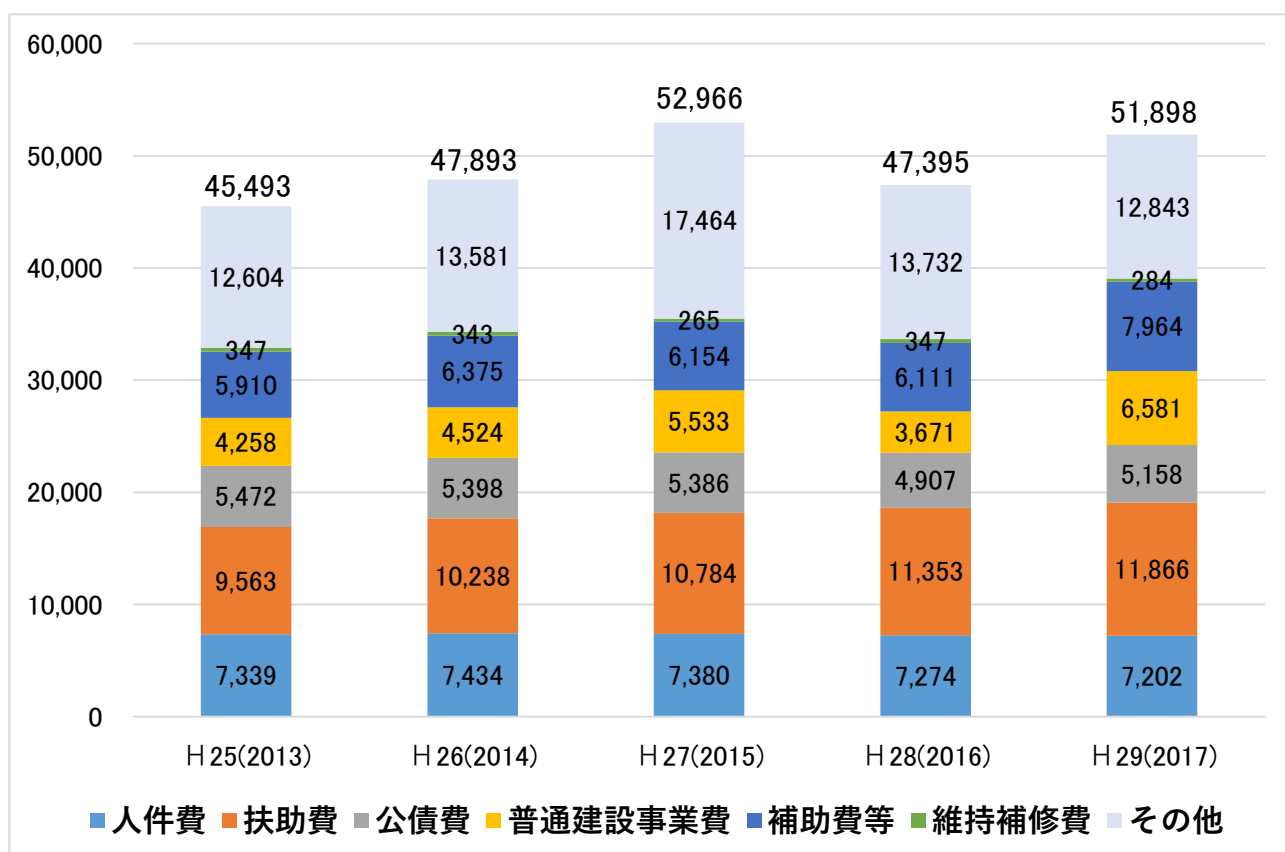
(5) その他

平成29(2017)年度決算において、国庫支出金や繰入金等の増により、平成28(2016)年度と比較して3億1,500万円の増(対前年度比1.7%増)となりました。

近年は、国庫支出金対象事業費の増加により、増加傾向となっています。

2 歳出

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2016)	増減率①	増減率②
人件費	7,339	7,434	7,380	7,274	7,202	△1.21%	△0.47%
扶助費	9,563	10,238	10,784	11,353	11,866	4.90%	5.54%
公債費	5,472	5,398	5,386	4,907	5,158	△2.14%	△1.47%
普通建設事業費	4,258	4,524	5,533	3,671	6,581	9.06%	11.50%
補助費等	5,910	6,375	6,154	6,111	7,964	13.76%	7.74%
維持補修費	347	343	265	347	284	3.52%	△4.89%
その他	12,604	13,581	17,464	13,732	12,843	△14.24%	0.47%
物件費	6,177	5,834	6,164	6,568	6,791	4.96%	2.40%
繰出金	6,179	6,446	6,405	6,484	4,704	△14.30%	△6.59%
投資・出資・貸付金	22	24	18	14	14	△11.81%	△10.68%
積立金	226	1,277	4,877	666	1,334	△47.70%	55.87%
その他	0	0	0	0	0	0	-
計	45,493	47,893	52,966	47,395	51,898	△1.01%	3.35%

※増減率①は、平成27年度から平成29年度までの平均増減率です。

平成27年度 × (1+増減率①) × (1+増減率①) = 平成29年度

※増減率②は、平成25年度から平成29年度までの平均増減率です。

平成25年度 × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) = 平成29年度

(1) 人件費

平成29(2017)年度決算において、合併効果等による職員数の減等により、平成28(2016)年度と比較して7,200万円の減(対前年度比1.0%減)となりました。近年は、約1%の緩やかな減少傾向となっています。

(2) 扶助費

平成29(2017)年度決算において、臨時福祉給付金や子どものための教育・保育給付事業施設型給付費負担金の増等により、平成28(2016)年度と比較して5億1,300万円の増(対前年度比4.5%増)となりました。近年は、少子化対策等の費用の増加により、5%前後の急激な増加傾向が続いています。

(3) 公債費

平成29(2017)年度決算において、地方債の借換や繰上償還の実施等により、平成28(2016)年度と比較して4億7,900万円の増(対前年度比5.1%増)となりました。近年は、地方債残高の減少により、減少傾向となっています。

(4) 普通建設事業費

平成29(2017)年度決算において、液状化対策推進事業の増により、平成28(2016)年度と比較して29億1,000万円の増(対前年度比79.3%増)となりました。近年は、平成27(2015)年度及び平成29(2017)年度の東日本大震災関連経費を除けば、減少傾向となっています。

(5) 補助費等

平成29(2017)年度決算において、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる下水道事業会計負担事業の増等により、平成28(2016)年度と比較して18億5,300万円の増(対前年度比30.3%増)となりました。この移行を除けば、近年の傾向はほぼ横ばいとなっています。

(6) 維持補修費

平成29(2017)年度決算において、道路補修事業の補修工事費や偕楽荘管理運営事業の修繕料の減により、平成28(2016)年度と比較して6,300万円の減(対前年度比18.2%減)となりました。近年は3億円前後を推移しており、ほぼ横ばいとなっています。

(7) その他

平成29(2017)年度決算において、下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる繰出金等の減額により、平成28(2016)年度と比較して8億8,900万円の減(対前年度比6.5%減)となりました。近年は、小中学校空調機器借上料や液状化対策推進事業の影響等による物件費の増やごみ処理施設整備基金積立金など大規模公共事業に係る積立金の増等により、増加傾向となっています。

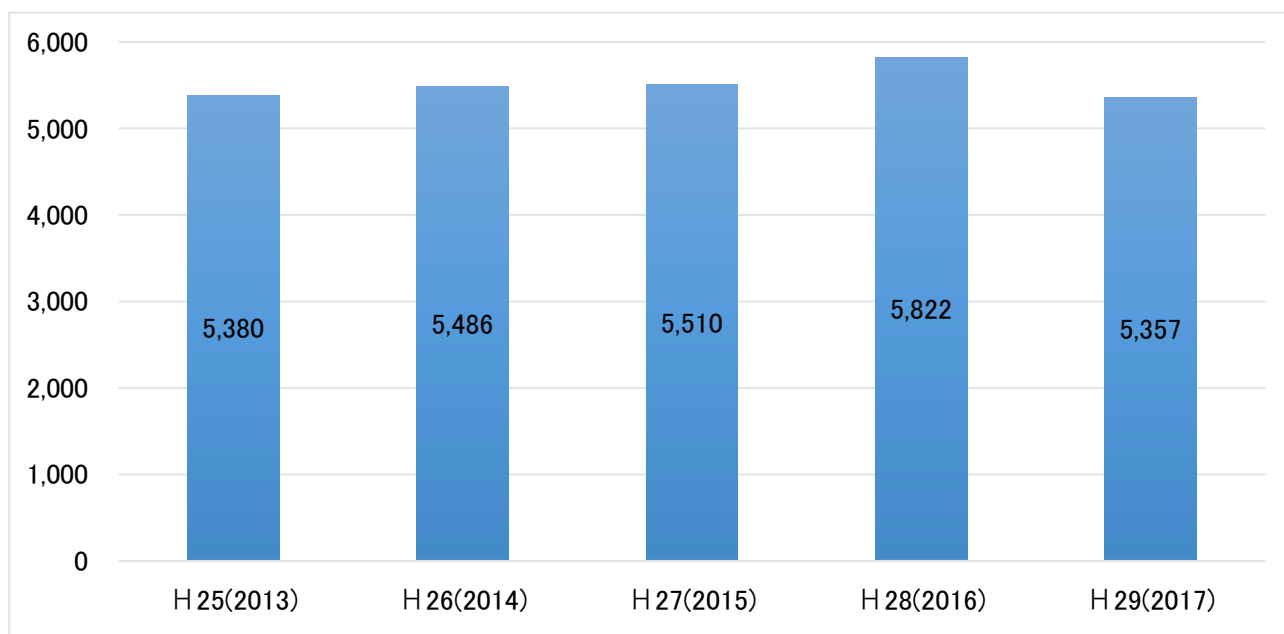
3 基金残高

(1) 財政調整基金

平成29(2017)年度決算において、財政調整基金残高については、平成28(2016)年度と比較して4億6,500万円の減(対前年度比8.0%減)となりました。

合併以降は、合併効果や経費節減努力により、増加傾向が続いていましたが、扶助費の増加等に伴う財源不足のため、平成29(2017)年度は減少に転じています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
財政調整基金	5,380	5,486	5,510	5,822	5,357

4 地方債残高

(1) 臨時財政対策債

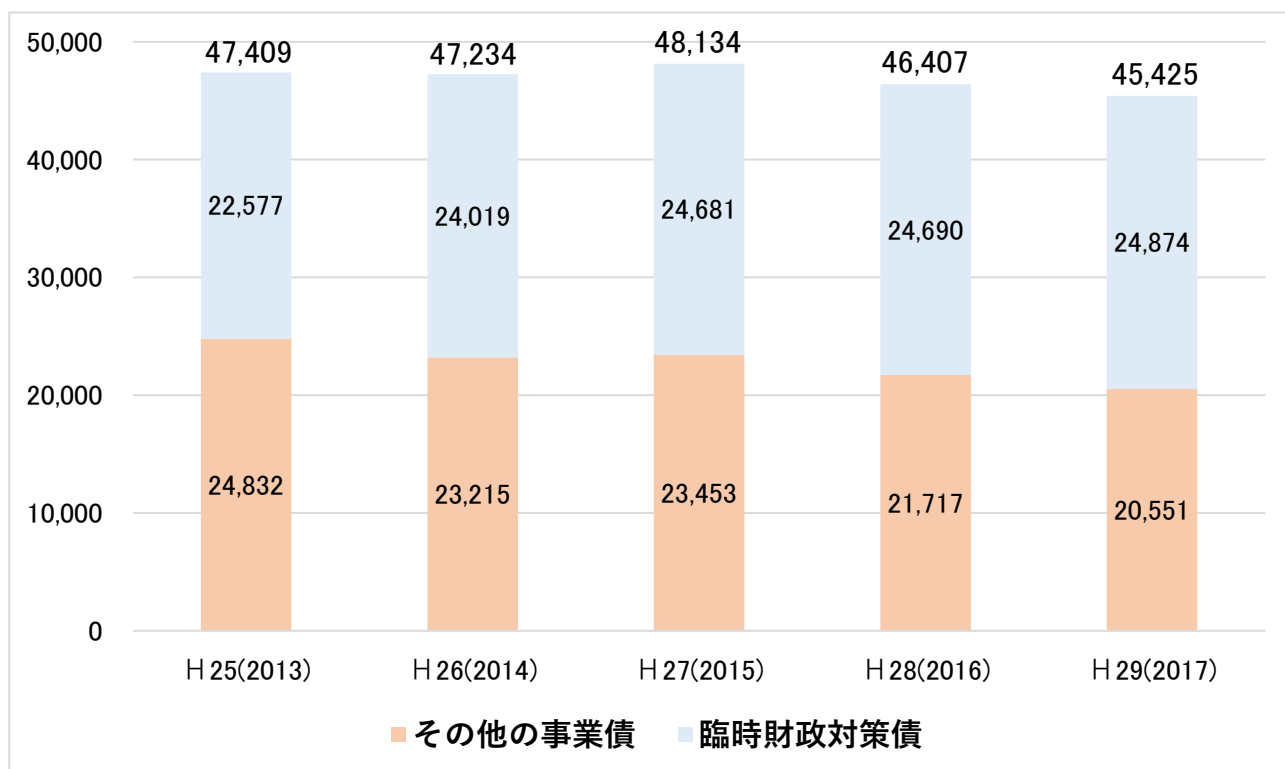
平成29(2017)年度決算において、臨時財政対策債の残高については、平成28(2016)年度と比較して1億8,368万2千円の増(対前年度比0.7%増)となりました。近年は、増加傾向となっています。

(2) その他の事業債

平成29(2017)年度決算において、臨時財政対策債以外の地方債残高については、平成28(2016)年度と比較して11億6,600万円の減(対前年度比5.4%減)となりました。

近年は、地方債借入の抑制や繰上償還等により、減少傾向となっています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
臨時財政対策債	22,577	24,019	24,681	24,690	24,874
その他の事業債	24,832	23,215	23,453	21,717	20,551
合計	47,409	47,234	48,134	46,407	45,425

5 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつとして用いられています。

平成29(2017)年度決算において、経常収支比率は、平成28(2016)年度と比較して0.2ポイント減の92.4%となりました。

近年は、消費税率の改正等による経常一般財源の増加もあり、一時減少しましたが、それを除けば、増加傾向となっています。

(単位：%)

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
久喜市	91.0	91.7	90.2	92.6	92.4
県内市平均	90.7	92.4	91.4	93.1	93.4

(2) 実質公債費比率

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。これは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、過去3年間の平均値を使用します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体となり、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されます。さらに、35%以上の団体は財政再生団体となり、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

平成29(2017)年度決算において、実質公債費比率は、平成28(2016)年度と比較して0.8ポイントの減少(7.8%→7.0%)となりました。

近年は、県内市平均を上回っているものの、減少傾向となっています。

(単位：%)

区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
久喜市	9.4	9.0	8.3	7.8	7.0
県内市平均	5.9	5.2	4.7	4.4	4.5

第2章 財政見通し

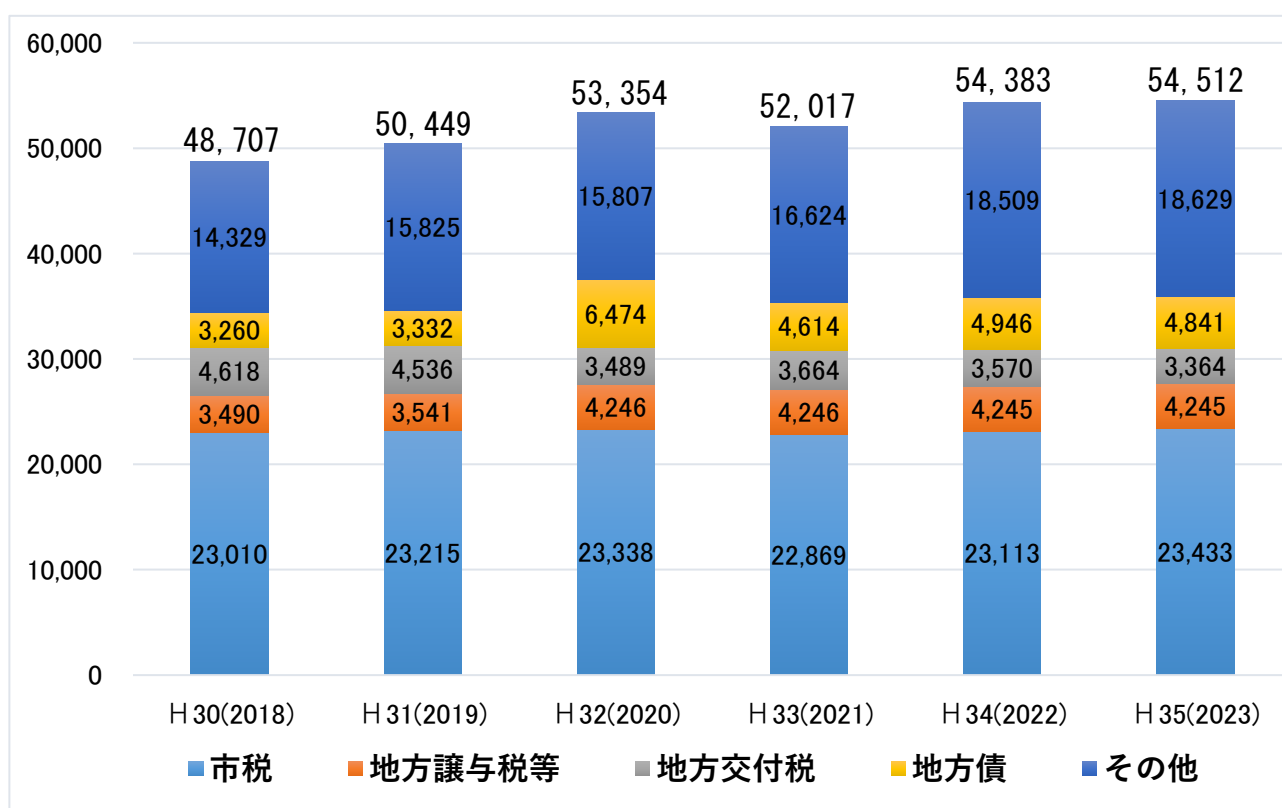
1 推計方法

(1) 基本的事項

- ・ 過去5年間（平成25(2013)年度から平成29(2017)年度）の決算額と平成30(2018)年度及び平成31(2019)年度の決算見込額を推計ベースとします。
- ・ 国の制度等については、現行制度が継続するものとします。
- ・ 策定時点での推計のため、後年度の状況の変化により、随時見直しを行います。

2 歳入の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)
市税	23,010	23,215	23,338	22,869	23,113	23,433
地方譲与税等	3,490	3,541	4,246	4,246	4,245	4,245
地方交付税	4,618	4,536	3,489	3,664	3,570	3,364
地方債	3,260	3,332	6,474	4,614	4,946	4,841
その他	14,329	15,825	15,807	16,624	18,509	18,629
合計	48,707	50,449	53,354	52,017	54,383	54,512

※地方譲与税等は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

(1) 市税

現行の税制度を基本に、過去の実績、今後の経済見通し等を考慮し、推計しています。
なお、法人市民税については、平成31(2019)年度に税率改正が予定されており、大幅に減少する見込みです。

(2) 地方譲与税等

過去の実績等により推計しています。地方譲与税と国や県から交付される各種交付金(地方特例交付金、利子割交付金、地方消費税交付金等)をまとめています。
地方消費税交付金以外の交付金及び地方譲与税については、国税又は県税の収入状況や制度改正の影響を受け、今後の動向を予測することは困難であり、総額としては過去に大きく変動していないことから、これまでの実績に基づき、平成31(2019)年度と同額で推移するものとしています。
なお、地方消費税交付金については、平成31(2019)年10月の消費税率の引き上げに伴い増加を見込んでいます。

(3) 地方交付税

普通交付税については、基本的には国の地方財政計画によりますが、消費税率の改正等に伴う基準財政収入額への影響などを反映します。また、合併に伴う算定の特例(合併算定替)が平成31(2019)年度で終了することによる減少を見込んでいます。
なお、特別交付税については平成31(2019)年度と同額とし、震災復興特別交付税については平成32(2020)年度以降は見込まないものとします。

(4) 地方債

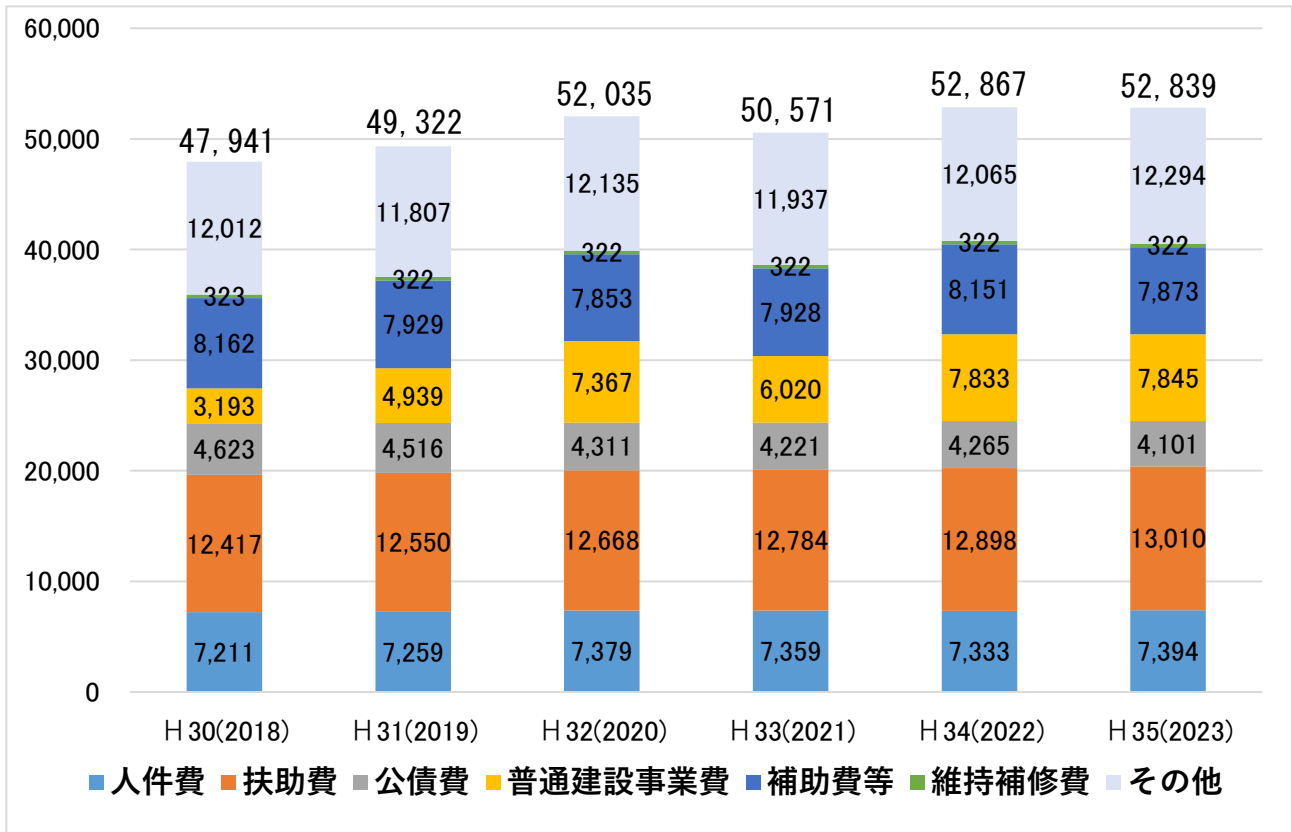
臨時財政対策債は、本来、地方交付税制度を通じて財源調整されるべき地方の一般財源の収支不足が、国の交付税特別会計では賄えないために、臨時的措置として創設された地方債制度です。しかし、度々、制度の延長がされていることから、今後も続くものとして推計しています。
なお、臨時財政対策債については、合併に伴う算定の特例(合併算定替)が平成31(2019)年度で終了して平成32(2020)年度から一本算定により積算されるものとして推計しています。
また、その他の地方債については、過去の実績等を踏まえ、普通建設事業費の額に連動させて推計しています。

(5) その他

過去の実績等により推計しています。なお、国庫支出金及び県支出金については、過去の実績等を踏まえ、扶助費や普通建設事業費の額に連動させて推計しています。
また、繰入金については、歳入不足分を財政調整基金から繰り入れることにし、繰越金については、前年度剰余金を計上することとしています。

3 歳出の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
人件費	7,211	7,259	7,379	7,359	7,333	7,394
扶助費	12,417	12,550	12,668	12,784	12,898	13,010
公債費	4,623	4,516	4,311	4,221	4,265	4,101
普通建設事業費	3,193	4,939	7,367	6,020	7,833	7,845
補助費等	8,162	7,929	7,853	7,928	8,151	7,873
維持補修費	323	322	322	322	322	322
その他	12,012	11,807	12,135	11,937	12,065	12,294
合計	47,941	49,322	52,035	50,571	52,867	52,839

(1) 人件費

久喜市定員適正化計画の設定目標に基づき、市職員数が推移するものとして推計しています。報酬職については、平成31(2019)年度と同額で推移するものとして推計しています。また、平成32(2020)年度から会計年度任用職員の制度化により、物件費に経理されている臨時職員の費用を人件費とすることから増加を見込んでいます。

(2) 扶助費

過去の実績と将来推計人口を勘案して推計しています。

「税と社会保障の一体改革」により、地方に新たな財政需要等が発生することも想定

されますが、現状の国の制度が継続されることを前提として推計しています。特に、少子高齢化対策については、過去の実績を勘案しながら、今後も増加するものとして見込んでいます。

(3) 公債費

過去に借入れた地方債の償還額に、毎年度、適債性のある事業を選定し、地方債を借入れるものとし、償還予定額を見込んでいます。

(4) 普通建設事業費

新市基本計画に基づく合併推進債事業及びその他の普通建設事業を見込んで推計しています。

(5) 補助費等

過去の実績等により推計しています。ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

(6) 維持補修費

過去の実績等により推計しています。ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

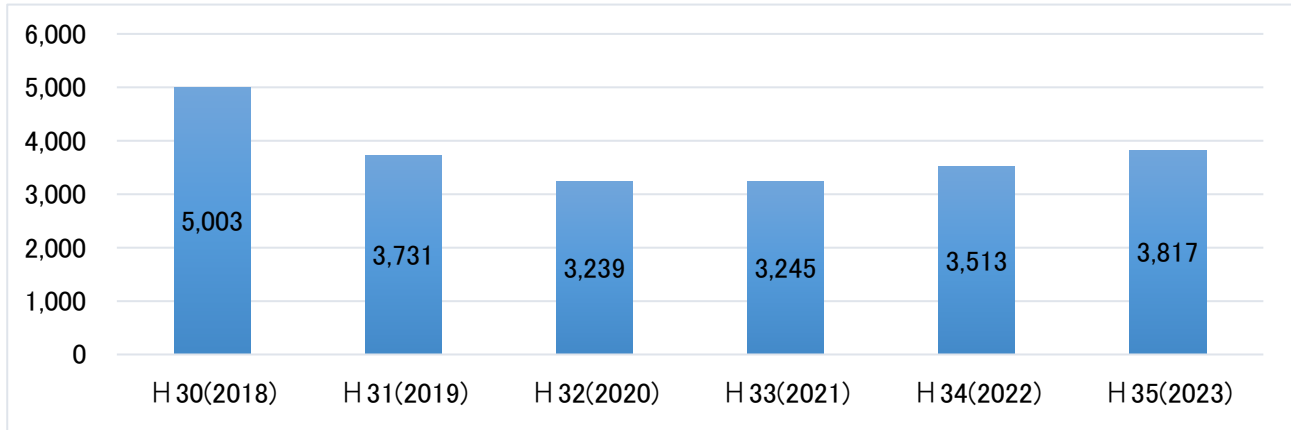
(7) その他

過去の実績等により推計しています。なお、繰出金は、特別会計毎に個別に推計しています。

4 基金の見通し

財政調整基金残高は、給食センターやごみ処理施設の建設費や生活保護費をはじめとする扶助費の増加等により減少するものと見込まれます。

(単位：百万円)



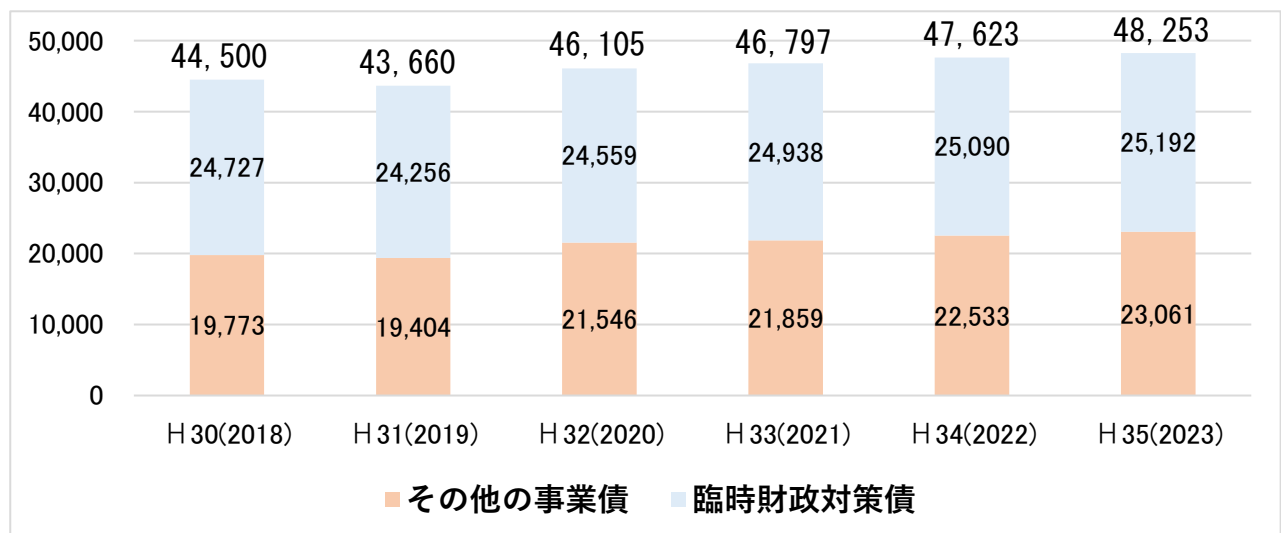
(単位：百万円)

基金名	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)
財政調整基金	5,003	3,731	3,239	3,245	3,513	3,817

5 地方債残高の見通し

地方債残高は、臨時財政対策債の発行や給食センターやごみ処理施設等の建設費の財源となる地方債の発行により、増額していくものと見込んでいます。

(単位：百万円)



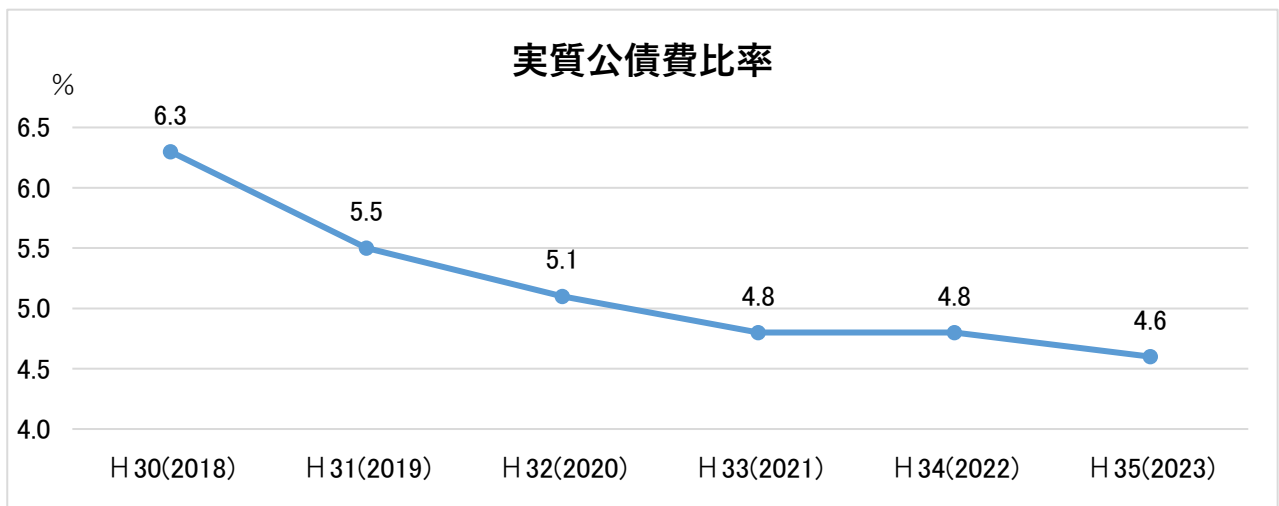
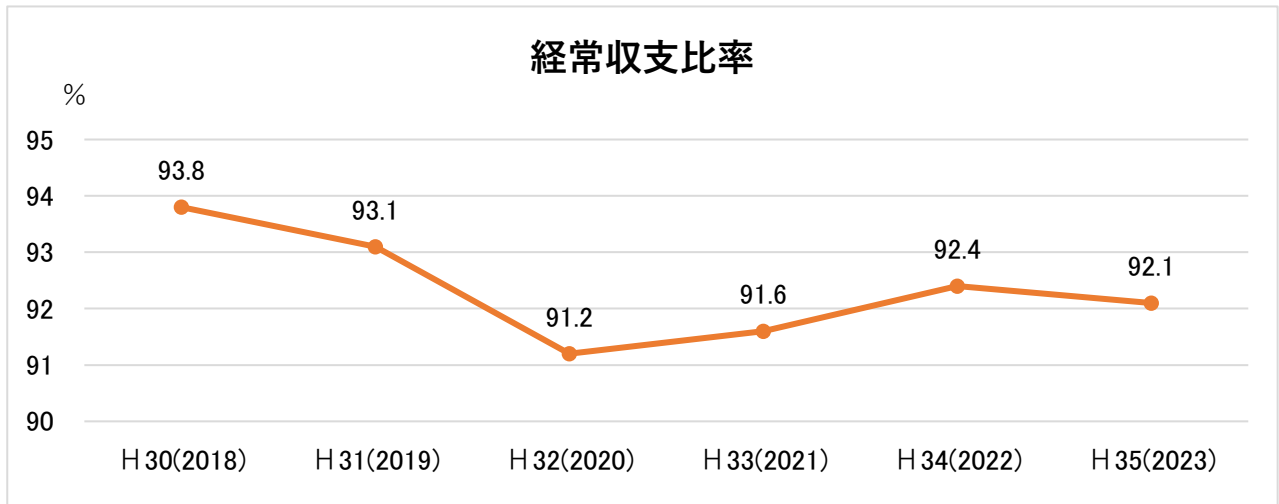
(単位：百万円)

地方債名	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	H35(2023)
臨時財政対策債	24,727	24,256	24,559	24,938	25,090	25,192
その他の事業債	19,773	19,404	21,546	21,859	22,533	23,061
合計	44,500	43,660	46,105	46,797	47,623	48,253

6 財政指標の見通し

経常収支比率は、経常一般財源である地方消費税交付金の増加により一時的に下降すると見込んでいますが、その後は生活保護費をはじめとする扶助費の増加等により再度上昇が見込まれます。

実質公債費比率は、大規模事業が予定されているものの、一部事業については、元金償還が始まらないことから公債費は減少していくものと見込んでおり、それに伴い下降するものと見込まれます。



(単位：%)

指標名	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
経常収支比率	93.8	93.1	91.2	91.6	92.4	92.1
実質公債費比率	6.3	5.5	5.1	4.8	4.8	4.6

第3章 今後の取り組み

1 課題

今後は、歳入総額の大幅な増加が見込めない中で、給食センターやごみ処理施設、(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備のほか、少子高齢化対策などによる扶助費や老朽化した公共施設の更新費用の増額も見込まれ、厳しい財政運営が続くことが想定されます。

しかし、時代の変化に伴う新しい住民ニーズにも対応するとともに、社会情勢や経済状況の変化の影響にも柔軟に対応していくためには、健全性を保ちながら、財政運営を行っていく必要があります。

そのようなことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率などの財政指標に注視するとともに、不測の事態に対応できる財政調整基金等の財源の確保に努める必要があります。

また、道路等の公共施設の整備や更新を行っていくためには、地方債を財源の一部とする必要があることから、市債残高と公債費の増加にも注意が必要です。

2 目標

健全な財政運営の確立のため、久喜市総合振興計画後期基本計画等において下記の目標を掲げ、財政の健全化・安定化に努めます。

(1) 財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定

健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県平均値(市のみ)、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。

- ①経常収支比率…前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率
- ②実質公債費比率…前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率

(2) 市債の繰上げ償還の実施

より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。

(3) 財政調整基金の確保

今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

- ①基金残高…標準財政規模の10%以上

3 取り組み

(1) 財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）

経常収支比率

本計画では、平成35(2023)年度には、92.1%と推計しており、目標値を達成することが難しいと見込まれます。経常収支比率の分母に当る経常一般財源については、約3分の2を占める市税が減少傾向にあり、増収が見込めないことから、分子に当る経常経費の削減を図っていきます。

また、経常経費の削減を図るため、行政改革や行政評価等による事業の統合や見直し、公共施設のアセットマネジメント等の取り組みを進めてまいります。

実質公債費比率

本計画では、平成35(2023)年度には、4.6%と推計しており、目標値を達成することが見込まれるものの、県内市平均4.5%(平成29年度決算)と比較しますと、依然として高い比率であります。

実質公債費比率を下げていくためには、公債費の減少と普通交付税措置のない地方債の抑制を検討する必要があります。

公債費については、(2)の市債の繰上げ償還の取り組みより、削減を図っていくこととします。

地方債の発行に当たっては、収支のバランスに配慮しながら、交付税措置のない地方債について、より、慎重に検討し削減を図っていきます。

(2) 市債の繰上げ償還の実施

後年度負担の軽減を図るため、繰上げ償還を実施するに当たっては、補償金等が生じないように、借換債の借り換えの時期に合わせて繰上償還を検討します。

(3) 財政調整基金の確保

平成30(2018)年度の標準財政規模は約307億円で、10%は約30.7億円になりますが、本推計では、平成35(2023)年度に38.2億円となる見込みで、約7.5億円上回ることとなります。

しかしながら、時代の変化に伴う新しい住民ニーズや社会情勢及び経済状況の変化など、不測の事態に対応していくため、既存事業の継続した見直しを行うことで歳出の削減を図り、財源の確保に努めます。

久喜市中期財政計画

平成30(2018)年3月発行

平成31(2019)年3月改訂

発行 久喜市

編集 財政部財政課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見 85-3

電話 0480-22-1111 (代)

URL <http://www.city.kuki.lg.jp/>